

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,078,288	7,828,141	29,869,378
経常利益 (千円)	400,989	350,964	1,587,921
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	239,487	238,757	1,125,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,229	481,643	793,837
純資産額 (千円)	11,934,026	12,711,494	12,498,633
総資産額 (千円)	17,616,167	18,754,434	18,539,596
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	17.82	17.77	83.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	67.8	67.4

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(a) 日本部門

日本部門の連結子会社株式会社ダイオーズジャパンの当第1四半期の経営成績は好調に推移しました。当第1四半期は例年以上の新規顧客の獲得が出来た事に加え、お客様からのニーズの高まりに対応するために環境事業商品サービスの提供網を昨年度に引き続き拡大させました。このことによって新規顧客の増加が順調に推移しており、また既存顧客の解約件数が業界水準を大きく下回る状況が継続している事から、当第1四半期終了時点における契約顧客件数は過去最高となりました。

その結果、当第1四半期の売上高については、32億53百万円（前年同四半期比9.5%増、期初計画比103.4%）となり、8期連続の増収を達成し、第1四半期連結累計期間における過去最高の実績を更新しました。

一方、利益面においては外的要因として、人手不足が主な要因とする物流費高騰が利益面に於けるマイナス要因となりました。また内的要因としては、例年以上に新規顧客の獲得が好調の為、契約時に必要な機器、備品等の購入費用、いわゆる販売促進費用が計画を大きく上回る支出となりました。しかし製販一体の強みを生かした自社物流網の拡大に加え、物流拠点立地の見直し、電子化による営業関連事務作業の簡素化等のコスト削減策を確実に遂行した結果、計画以上に上振れしたコストを吸収する事が出来ました。その結果、当第1四半期終了時点での営業利益は2億67百万円（前年同四半期比9.2%増）と期初の計画を上回り（期初計画比120.7%）、過去最高を更新する結果となりました。

以上の事から当第1四半期における売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てで過去最高の経営成績となりました。

(b) 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いております。全米平均失業率も当第1四半期末時点で4.0%と、米国で完全雇用とされる水準の5.0%を大きく下回り、米国全般で大幅な人手不足の様相が顕著になってまいりました。全米規模でマクロ景気状況は良好で企業の人員確保需要は高く、福利厚生の実の必要性から当社の提供するサービスへの需要は高まっております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、前期より従来型のオフィスコーヒーサービス（OCS）事業に加え、拡大版OCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備に着手しております。

昨年6月に買収したBlue Tiger Coffee社は高付加価値型OCS事業を主に米国西部を中心に展開しており、売上や拠点数拡大に向けた体制整備を進めております。また、従来型OCS事業でも営業力の強化を図り米国中央部や東部を中心に成長に向けて大きく舵を切っております。

それらの施策を図った結果、売上高は45億75百万円（前年同四半期比11.3%増）、ドルベースでは前年同四半期比14.3%増（期初計画比100.0%）となりました。

一方利益面では、新規顧客獲得のための営業人員増加により生じた賃金や健康保険料などの法定福利費といった人件費の増加、新規顧客に投入するコーヒー機材の減価償却費の増加などに伴い、営業利益は1億13百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。なお、ドルベースでは期初計画比で111.4%と計画を上回ったものの、前年同四半期比では38.4%の減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は78億28百万円（前年同四半期比10.6%増）、売上総利益は44億52百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は3億49百万円（前年同四半期比12.4%減）、経常利益は3億50百万円（前年同四半期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億38百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円増加の187億54百万円となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が1億86百万円、「顧客関連資産」が1億28百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加の60億42百万円となりました。これは主に「未払法人税等」が1億41百万円減少した一方で、「短期借入金」が2億19百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加の127億11百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が2億43百万円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経理上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	13,439,142	—	1,051,135	—	1,119,484

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（相互保有株式） 普通株式 7,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,429,900	134,299	同上
単元未満株式	普通株式 1,542	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	—	—
総株主の議決権	—	134,299	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（相互保有株式） 株式会社カバーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	7,700	—	7,700	0.05
計	—	7,700	—	7,700	0.05

（注）上記のほか、単元未満株式数として自己株式40株を所有しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,616	2,831,692
売掛金	2,970,053	3,099,607
リース投資資産	318,391	313,999
商品及び製品	1,251,755	1,343,896
仕掛品	5,181	4,374
原材料及び貯蔵品	109,653	112,837
その他	588,615	695,673
貸倒引当金	△24,509	△28,140
流動資産合計	8,612,758	8,373,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	430,572	429,456
機械装置及び運搬具（純額）	543,917	585,031
工具、器具及び備品（純額）	2,548,567	2,734,855
レンタル資産（純額）	1,440,717	1,502,357
土地	758,456	758,456
建設仮勘定	22,086	69,120
有形固定資産合計	5,744,318	6,079,278
無形固定資産		
のれん	57,123	45,726
顧客関連資産	3,377,857	3,506,636
その他	91,491	99,484
無形固定資産合計	3,526,473	3,651,848
投資その他の資産		
投資有価証券	219,445	225,781
繰延税金資産	96,824	53,093
その他	359,166	389,883
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	656,045	649,367
固定資産合計	9,926,837	10,380,493
資産合計	18,539,596	18,754,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,900	629,101
短期借入金	※ 887,440	※ 1,106,685
1年内返済予定の長期借入金	658,865	685,532
未払法人税等	173,468	32,122
未払費用	468,780	496,525
賞与引当金	251,396	111,624
その他	821,625	935,064
流動負債合計	3,954,477	3,996,655
固定負債		
長期借入金	1,769,781	1,671,180
繰延税金負債	14,799	26,269
資産除去債務	37,117	40,096
その他	264,787	308,737
固定負債合計	2,086,485	2,046,284
負債合計	6,040,962	6,042,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	10,311,939	10,281,915
自己株式	△46	△46
株主資本合計	12,492,463	12,462,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,210	5,981
為替換算調整勘定	△40	243,074
その他の包括利益累計額合計	6,170	249,055
純資産合計	12,498,633	12,711,494
負債純資産合計	18,539,596	18,754,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	7,078,288	7,828,141
売上原価	3,031,537	3,375,741
売上総利益	4,046,750	4,452,399
販売費及び一般管理費	3,647,569	4,102,782
営業利益	399,181	349,617
営業外収益		
受取利息	84	308
受取配当金	512	614
仕入割引	3,911	4,735
持分法による投資利益	2,789	—
為替差益	—	17,273
債務勘定整理益	4,104	2,536
その他	4,279	5,044
営業外収益合計	15,681	30,512
営業外費用		
支払利息	12,251	22,688
持分法による投資損失	—	5,793
為替差損	808	—
その他	813	683
営業外費用合計	13,872	29,165
経常利益	400,989	350,964
特別利益		
固定資産売却益	619	348
特別利益合計	619	348
特別損失		
固定資産売却損	—	64
固定資産除却損	3,855	446
特別損失合計	3,855	510
税金等調整前四半期純利益	397,753	350,802
法人税、住民税及び事業税	66,516	55,214
法人税等調整額	91,749	56,830
法人税等合計	158,266	112,044
四半期純利益	239,487	238,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,487	238,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	239,487	238,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	△229
為替換算調整勘定	△9,772	244,662
持分法適用会社に対する持分相当額	△876	△1,547
その他の包括利益合計	△10,258	242,885
四半期包括利益	229,229	481,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,229	481,643
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	4,287,200千円	4,416,200千円
借入実行残高	887,440	1,106,685
差引額	3,399,760	3,309,515

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	540,028千円	612,399千円
のれんの償却額	19,816	12,041

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成30年3月31日	平成30年6月20日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,967,338	4,110,757	7,078,096	192	7,078,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,208	—	3,208	△3,208	—
計	2,970,547	4,110,757	7,081,304	△3,016	7,078,288
セグメント利益	245,150	189,427	434,577	△35,396	399,181

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	192
連結消去	△3,208
合計	△3,016

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	△139,179
連結消去	103,783
合計	△35,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,250,662	4,575,832	7,826,495	1,646	7,828,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,986	—	2,986	△2,986	—
計	3,253,648	4,575,832	7,829,481	△1,340	7,828,141
セグメント利益	267,751	113,567	381,318	△31,700	349,617

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

（単位：千円）

非連結子会社からの利息収入等	1,646
連結消去	△2,986
合計	△1,340

セグメント利益

（単位：千円）

全社費用（注）	△120,626
連結消去	88,925
合計	△31,700

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円82銭	17円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,487	238,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	239,487	238,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・総額268,782千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成30年6月20日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 畑村 国明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。